

平成 21 年 9 月 4 日

SAAJ NEWS RELEASE

公開草案「金融商品：分類及び測定」について意見書を提出

社団法人日本証券アナリスト協会（会長：稲野和利 野村アセットマネジメント会長）は、2009 年 7 月に公表された公開草案「金融商品：分類及び測定」について意見書を作成し、9 月 4 日（金）に国際会計基準審議会（IASB）へ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 金融商品に関する 4 区分を、時価評価するものと償却原価法を適用するものに 2 分する提案は、G20 の金融商品会計基準簡素化要求への対応と捉えられ、基本的には支持せざるを得ない。この結果、証券化商品の相当部分が時価評価対象になるのは妥当と考える。簡素化にあたって、償却原価法適用金融商品について時価を注記する必要がある。
- ✓ 公正価値オプションは、資産負債の意図的ミスマッチを収益源とする金融機関に適用するのが合理的であり、引き続き容認すべきである。
- ✓ 市場価格がない株式の時価評価は技術的に難しく、恣意性の介入する余地があり、これによって投資の意思決定有用性が高まるとは思えないために反対である。
- ✓ 一部の株式の評価損益をその他包括利益（OCI）に計上することを支持する。わが国ではビジネス上の必要から他社の株式を長期で保有する習慣があり、この時価変動を純利益で認識するのは業績評価指標としての純利益に無意味な変動性をもたらすからである。
- ✓ 上記株式の売却時に売却損益をリサイクルしないとしている点には反対である。戦略投資株式の成果は超過利益として純利益に含まれているはずである。この超過利益をもたらしたコストが株式保有なので、その保有が終了した時点で戦略投資の投資採算を確定するために売却損益は純利益で認識すべきである。
- ✓ 当該株式の配当を OCI に繰り入れるとしている点には反対である。これまでの OCI の性格（評価対応）を変質させる提案であり、また株式保有に伴う機会費用（端的には借入金利）は純損益に計上されるのに、これを相殺する配当金を OCI に繰り入れるのは一貫性がないためである。

【添付資料】

資料 1. re: *Comments on Exposure Draft “Financial Instruments: Classification and Measurement”*

資料 2. 公開草案「金融商品：分類及び測定」についての意見書（和訳）

本件に関するお問い合わせは下記まで

（社）日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞